

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	2016年4月28日[当初、無期限]まで(1992年5月8日設定)
運用方針	安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要運用対象	国内外の公社債
運用方法	国内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保をはかります。
主な組入制限	外貨建資産への投資については、その取引において円貨で約定し円貨で決済するものに限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎日決算を行い、運用収益は原則として全額分配します。 ・ 値動きのある有価証券に投資を行いますので、収益分配金は運用の実績により変動します。あらかじめ一定の成果をお約束するものではありません。 ・ 収益分配金は、税金を差引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資されます。

※当ファンドは、課税上、公社債投資信託として取り扱われます。

償還報告書 (全体版)

[繰上償還]

国際のMMF (マネー・マネージメント・ファンド)

《2016年4月》
(信託終了日：2016年4月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「国際のMMF (マネー・マネージメント・ファンド)」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、4月28日に繰り上げて償還させていただきました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

◀ 国際のMMF（マネー・マネージメント・ファンド）のご報告 ▶

◇運用経過	1
◇1万口（元本1万円）当たり分配金（2015年11月30日から 2016年4月28日まで）のお知らせ	5
◇資産・負債・元本及び償還価額の状況	5
◇売買及び損益の状況	6
◇組入資産の明細	6
◇格付別組入資産の純資産総額に対する比率	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇投資信託財産運用総括表	8
◇償還金のお知らせ	8
◇お知らせ	8

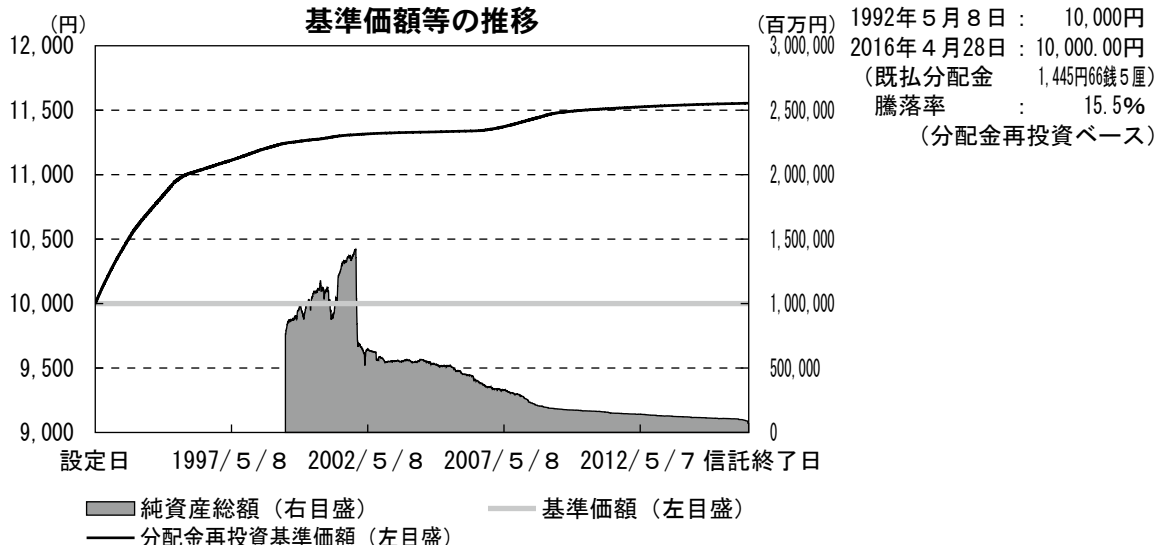
運用経過

設定来の基準価額等の推移について

(1992/5/8～2016/4/28)

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ15.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



※純資産総額については、入手し得る1999年4月30日からのデータを掲載していません。

・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すもので、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

残存期間が短い社債、国庫短期証券、コマーシャル・ペーパー（CP）を中心に投資を行い、利子等収益が積みあがったことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(1992/5/8～2016/4/28)

◎国内短期金融市場

- ・設定時から1995年9月にかけての国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは、低迷する景気を下支えするために、日銀が公定歩合を3.75%から0.5%まで引き下げたことを受けて、0.35%近辺まで低下しました。その後、不良債権問題などから大手金融機関が破綻するなどの金融危機や海外でアジア通貨危機およびロシア危機などが発生したことから、日銀が無担保コール・レート（以下、政策金利）を引き下げ、1999年2月からゼロ金利政策を決定したことを受けて、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは0%程度まで低下しました。
- ・2000年8月に日銀がゼロ金利政策を解除したことに伴い、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは一時的に0.6%近辺まで急上昇したものの、景気回復や物価のマイナス幅縮小が一時的であったことから政策転換し、2001年3月には金融政策の目標を政策金利から日銀当座預金残高に変更する量的金融緩和を決定しました。日銀当座預金残高の目標金額は、デフレ環境が改善しないことから当初の5兆円から35兆円まで増額しました。これらの金融政策の緩和を受けて、2006年1月までの国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは0～0.1%の間で安定推移しました。
- ・2006年3月に日銀が量的金融緩和政策の解除を行い、7月には政策金利を0.25%に引き上げたことを受けて、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは、0.35%近辺まで上昇し、2007年2月に日銀が政策金利を0.5%に引き上げたことを受けて国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは一時的に0.7%を超えたものの、おおむね0.6%程度で推移しました。
- ・その後、2008年9月に米国大手金融機関が経営破たんするなど米国発の金融危機が起きたことなどから、日銀は政策金利を引き下げ、利回りは0.2%程度に低下しました。
- ・2010年10月には、残存期間が1年から2年の国債を含む金融資産の購入するための枠として5兆円を追加し、資金供給手段30兆円と合わせて35兆円となる資産買入等の基金の導入を決定するなどの金融政策の緩和を受けて、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは低下傾向となり、2011年6月以降は0.1%程度で推移しました。
- ・2013年4月の金融政策決定会合で日銀は資産買入等の基金を廃止するとともに、金融政策の目標をマネタリーベース増加に変更する量的・質的金融緩和の導入を決定したことから、4月以降の国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは低下傾向となり、2014年10月には0%程度となりました。その後、原油価格の下落などによる物価上昇率の下押し圧力に対応するために、日銀は2014年10月の金融政策決定会合で量的・質的金融緩和の拡大を決定し、2015年12月には量的・質的金融緩和を補完するための措置の導入を決定しました。これらの金融政策の緩和を受けて需給が引き締まったことなどから、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りは低下傾向となり、2016年1月にはマイナス0.1%程度となりました。
- ・その後、中国等新興国経済に対する先行き不透明感や原油価格の下落による物価上昇率の下押し圧力に対応するために、日銀は2016年1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。これにより、国庫短期証券（3ヵ月）の利回りはさらに低下傾向となり、2016年4月の利回りはマイナス0.3%程度となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ①設定時から1995年6月29日
当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性に配慮しながら、好利回りの公社債、CP、CD、現先取引等を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。また、日銀による公定歩合の引き下げなどを受けて利回りが低下した保有公社債を売却し、好利回りの公社債に再投資しました。
 - ②1995年6月30日から1999年1月28日
当ファンドの運用にあたっては、短期金利が低下するなか、公社債や好利回りのCP、現先取引等を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。また、保有債券の価格変動の影響を低減させるために、債券先物取引や債券オプション取引（および金利スワップ取引）などを活用しました。
 - ③1999年1月29日から2006年5月30日
当ファンドの運用にあたっては、ゼロ金利政策が長期間継続することを前提に、元本の安全性に配慮しながら好利回りのCPやクレジットスプレッド（国債への上乗せ金利）を享受できる社債を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。
 - ④2006年5月31日から2009年1月29日
当ファンドの運用にあたっては、日銀が量的金融緩和政策を終了したことや政策金利を引き上げたことにより短期金利が上昇したことを受けて、残存期間が短い好利回りの公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。
 - ⑤2009年1月30日から信託終了日
当ファンドの運用にあたっては、元本の安全性に配慮しながら、相対的に信用力が高く、残存期間が短い公社債、CP、短期金融商品、現先取引等を中心に運用を行い、利回りの確保を目指しました。
- ・ その結果、利子等収益が積み上がったことから、設定来の基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。
 - ・ 2016年1月の日銀によるマイナス金利政策の導入を受け、当ファンドが主要投資対象とする国債等の利回りが低下しました。このような環境下においては、当ファンドの「安定した収益の確保をはかる」という商品性を維持していくことは極めて困難であり、可能な限り早期に償還を行うことがお客さまにとって有利であると判断し、4月28日に繰上償還しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

分配金について

- ・毎日決算を行い、運用収益は全額分配しました。収益分配金は、税金を差し引いた後、毎月の最終営業日に1ヵ月分まとめて自動的に無手数料で再投資しました。
- ・信託期間中の1万口（元本1万円）当たりの分配金（税込み）合計は1,445円66銭5厘（平均利回りは年率0.603%）となりました。

償還価額

<国際のMMF（マネー・マネージメント・ファンド）>
償還価額は、10,000円00銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○1万口（元本1万円）当たり分配金（2015年11月30日から2016年4月28日まで）のお知らせ

年 月	1 万 口 当 たり 分 配 金				
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額
2015年12月	41銭4厘	6銭3厘	2銭	8銭3厘	33銭1厘
2016年1月	40銭	6銭1厘	2銭	8銭1厘	31銭9厘
2月	51銭2厘	7銭8厘	2銭5厘	10銭3厘	40銭9厘
3月	19銭4厘	2銭9厘	9厘	3銭8厘	15銭6厘
4月	1厘	0円	－円	0円	1厘

（注）上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日（ただし、2016年4月は4月27日）までの合計。

※ 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。なお、上記期間内の途中でご購入付けの場合は、ご購入付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金については利子所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

○資産・負債・元本及び償還価額の状況

（2016年4月28日現在）

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 及 び 償 還 価 額 の 状 況											
資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1 万 口 当 たり 償 還 価 額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産				外 純 資 産 比	建 産 率		
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率						
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	円 銭	
－	－	－	－	68,351	100.0	68,351	－	68,351	68,351	10,000.00	

（注）比率は投資信託財産総額（68,351百万円）に対する比率です。

（注）コール・ローン等その他資産は国内債券貸借取引残高を含めて表示しています。

（注）4月28日現在における先物取引の取引残高はありません。なお、4月28日現在における外国為替予約の未決済残高はありません。

（注）4月28日現在における借入公社債はありません。

<注記事項>

作成期首（前作成期末）元本額 104,670,897,632円

作成期中追加設定元本額 2,520,066,264円

作成期中一部解約元本額 38,839,205,289円

また、1口当たり純資産額は償還時1.000000円です。

○売買及び損益の状況

（2015年11月30日から2016年4月28日まで）

組入有価証券の売買状況				先物取引状況				損益の状況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運用損益	信託報酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額			
百万円 404,198	百万円 52,493	百万円 437,671 (26,304)	百万円 10,499 (73,500)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	千円 18,354	千円 3,322	千円 15,032
	<3,999>	<2,503>								

（注）公社債の買付、売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。（ ）内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

（注）4月28日現在における先物取引の取引残高はありません。

（注）組入有価証券の売買状況の< >内は利害関係人との取引金額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、三菱UFJニコスです。

<当作成期間中の分配金の計算課程>

日々決算を行い、原則として信託財産から生じる利益の全額を収益分配金に充当しております。なお、当作成期間に係る分配対象収益の合計額は15,034,564円、分配金額の合計額は15,032,255円です。

○組入資産の明細

（2016年4月28日現在）

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

○格付別組入資産の純資産総額に対する比率

（2016年4月28日現在）

公 社 債		短 期 金 融 資 産	
格 付	組入比率(%)	格 付	組入比率(%)
AAA	—	A-1	—
AA	—	A-2	—
A	—	A-3	—
BBB	—	NR	—
BBB-	—	その他資産	100.0
BB以下	—		
A-1相当以上 (満期保有目的債券)	—	A-2相当以上	—
BBB相当以上	—		
国債、政府保証債、地方債	—	国債等を担保とする有担保コール	—
合 計	—	合 計	100.0

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率（現先取引による保有分を含む）。

（注）公社債の「A-1相当以上」、「BBB相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものの、「BBB相当以上」及び「A-2相当以上」の上段の数値は1社の信用格付業者等（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者及び金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）第116条の3第2項に規定する特定関係法人をいう。以下同じ。）による信用格付があるもので、下段の数値は信用格付業者等の信用格付がないものである。

（注）その他資産は、指定金銭信託、未収金、未払金等。

（注）格付は、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの信用格付のうち、最上位の長期信用格付又は短期信用格付を採用しています。現先取引、有担保コールは担保資産の信用格付を採用しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2015年11月30日～2016年4月28日)

項目	作成期間		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	0.34円 (0.08)	0.003% (0.001)	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数 ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(0.24)	(0.002)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(0.02)	(0.000)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0.03 (0.01)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(借入債券)	(0.02)	(0.000)	現金担保付債券貸借取引に係る未払費用等
合計	0.37	0.003	
作成期間中の平均基準価額は、10,000円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1992年5月8日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年4月28日		資産総額	68,351,760,916円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	0円
				純資産総額	68,351,760,916円
受益権口数	10,000,000口	68,351,758,607口	68,341,758,607口	受益権口数	68,351,758,607口
元本額	10,000,000円	68,351,758,607円	68,341,758,607円	1万口当たり償還金	10,000.00円
毎計算期末の状況					
計算期間	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
2005年5月31日～2005年11月29日	449,841,311,237円	449,841,346,621円	10,000円	2.330円	0.0464727%
2005年11月30日～2006年5月30日	392,562,788,246	392,562,819,704	10,000	2.761	0.0553717
2006年5月31日～2006年11月29日	343,009,755,671	343,009,757,541	10,000	11.594	0.2312464
2006年11月30日～2007年5月30日	324,677,065,093	324,677,069,752	10,000	18.918	0.3793995
2007年5月31日～2007年11月29日	290,097,112,553	290,097,114,197	10,000	24.204	0.4827574
2007年11月30日～2008年5月29日	223,443,590,166	223,443,597,781	10,000	25.480	0.5124000
2008年5月30日～2008年11月27日	194,254,275,977	194,254,292,755	10,000	25.669	0.5147904
2008年11月28日～2009年5月28日	180,864,973,813	180,864,989,582	10,000	17.883	0.3586426
2009年5月29日～2009年11月29日	173,227,732,889	173,227,749,167	10,000	10.105	0.1993689
2009年11月30日～2010年5月30日	166,869,249,815	166,869,261,253	10,000	7.413	0.1486673
2010年5月31日～2010年11月29日	161,272,803,217	161,272,806,005	10,000	5.791	0.1155036
2010年11月30日～2011年5月30日	149,052,642,582	149,052,642,860	10,000	5.137	0.1030223
2011年5月31日～2011年11月29日	144,472,615,962	144,472,622,228	10,000	5.133	0.1023795
2011年11月30日～2012年5月30日	140,088,644,385	140,088,655,744	10,000	4.930	0.0986000
2012年5月31日～2012年11月29日	133,062,832,201	133,062,837,232	10,000	4.437	0.0884975
2012年11月30日～2013年5月30日	127,983,026,586	127,983,027,697	10,000	3.916	0.0785352
2013年5月31日～2013年11月28日	121,161,926,206	121,161,933,120	10,000	3.444	0.0690692
2013年11月29日～2014年5月29日	116,044,827,436	116,044,837,042	10,000	3.314	0.0664621
2014年5月30日～2014年11月27日	111,703,148,951	111,703,154,494	10,000	2.833	0.0568157
2014年11月28日～2015年5月28日	108,660,452,560	108,660,463,156	10,000	2.349	0.0471091
2015年5月29日～2015年11月29日	104,670,897,632	104,670,898,291	10,000	1.946	0.0383941

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	10,000円00銭
-----------	------------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

[お知らせ]

- ①投資信託約款第42条第1項に規定する「やむを得ない事情が発生したとき」に該当するものと判断し、2016年4月28日に繰上償還いたしました。
- ②個人の受益者は、収益分配金および償還時の差益（譲渡益）に対し、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で課税されます。法人の受益者は15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。